

法令及び定款に基づく  
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書  
連 結 注 記 表  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

(2020年11月1日から2021年10月31日まで)

株式会社ウイルコホールディングス

上記につきましては、法令及び定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.wellco-corp.com/ir/>) に掲載することにより株主のみならずさまに提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2020年11月1日  
至 2021年10月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年11月1日残高	1,667	1,758	1,969	△4	5,391
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	266	—	266
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	△97	—	△97
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	169	△3	165
2021年10月31日残高	1,667	1,758	2,138	△7	5,557

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
2020年11月1日残高	168	5	173	5,565
連結会計年度中の変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	266
自己株式の取得	—	—	—	△3
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	—	△97
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	17	5	22	22
連結会計年度中の変動額合計	17	5	22	188
2021年10月31日残高	185	10	196	5,754

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 注 記 表

## (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 連結子会社の数 | 5社   |
| 連結子会社の名称    | ㈱ウイル・コーポレーション<br>㈱日本特殊加工印刷<br>鈴木出版㈱<br>その他2社   |
| (2) 連結範囲の変更 | 第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱さくらノートは清算終了したため、また、当社の連結子会社であった㈱アクティは当社が保有する当該会社の株式の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。<br>第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱関西ばどの当社が保有する株式の61%を譲渡したため、連結の範囲から除外し、持分法適用会社としておりましたが、第3四半期連結会計期間において当該会社の残りの39%株式も譲渡したため、持分法適用会社から除外しております。 |

### 2. 持分法の適用に関する事項

- |                            |   |
|----------------------------|---|
| (1) 持分法適用の関連会社数            | 2社  |
| 持分法適用会社の名称                 | ㈱ピーディック<br>㈱アルバ   |
| (2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 | 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類又は9月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。 |

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・製品・仕掛品

主として個別法

原材料・貯蔵品

主として移動平均法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

##### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象取引

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社所定の社内手続きを行った上で、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

- (5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- ① 退職給付に係る会計処理の方法
    - 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
    - (i) 退職給付見込額の期間帰属方法
      - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
    - (ii) 数理計算上の差異の費用処理方法
      - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度から5年定額により費用処理しております。
  - ② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
    - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  - ③ 消費税等の会計処理
    - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - ④ のれんの償却方法及び期間
    - のれんの償却については、主に10年間の均等償却を行っております。
  - ⑤ 連結納税制度の適用
    - 連結納税制度を適用しております。
  - ⑥ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
    - 当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました無形固定資産の「借地権」及び投資その他の資産の「破産更生債権等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、無形固定資産及び投資その他の資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## (会計上の見積りに関する注記)

(棚卸資産)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

①商品及び製品	440百万円
②仕掛品	96百万円
③原材料及び貯蔵品	189百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは商品・製品・仕掛品は主として個別法、原材料・貯蔵品は主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

棚卸資産の評価を行うに当たっては、正味売却価額に基づき、収益性の低下を検討しております。また、一定期間を超えて滞留する棚卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)第9項(2)を適用し、定期的に帳簿価額を切り下げております。しかし、当初想定出来なかった製品需要等により、在庫状況に変化が生じた場合には、翌連結会計年度における追加の棚卸資産の評価損が計上される可能性があります。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染状況の変化に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、当連結会計年度中の新型コロナウイルス感染拡大を受けて、営業活動が低下し、売上減少が生じております。固定資産の減損に関する見積りにおいては、当連結会計年度以降も一定期間にわたり当該影響が継続するという仮定を置いております。なお、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建 物 及 び 構 築 物	527百万円	(527百万円)
土 地	1,211百万円	(1,211百万円)
計	1,739百万円	(1,739百万円)

上記に対応する債務

長 期 借 入 金	500百万円	(500百万円)
-----------	--------	----------

上記のうち( )の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建 物 及 び 構 築 物	2,597百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,239百万円
リ ー ス 資 産	973百万円
そ の 他	446百万円
計	11,257百万円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	13百万円
電子記録債権	42百万円
支払手形	40百万円
電子記録債務	54百万円



(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (株)	24,650,800	—	—	24,650,800
合計	24,650,800	—	—	24,650,800
自己株式				
普通株式 (株)	52,690	—	—	52,690
合計	52,690	—	—	52,690

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2022年1月27日 定時株主総会	普通株式	49百万円	利益剰余金	2円00銭	2021年10月31日	2022年1月28日

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入等により必要な資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、将来の金利変動リスクの回避を目的としており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当リスクに関しては、当社の債権管理手順書に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権は、毎週役員に報告され、督促など早期回収のための取り組みが行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業の関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である、支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で10年以内であります。

営業債務や借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

また、デリバティブ取引は主に、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を利用しております。取引相手先を信用度の高い国内の金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時 価（*1）	差 額
(1) 現金及び預金	4,165	4,165	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,005	2,005	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	823	823	－
(4) 支払手形及び買掛金	(941)	(941)	－
(5) 電子記録債務	(1,466)	(1,466)	－
(6) 未払金	(458)	(458)	－
(7) 長期借入金（*2）	(2,068)	(2,088)	(19)
(8) リース債務（*3）	(1,103)	(1,155)	(51)

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（\*2）長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含めております。

（\*3）リース債務は短期と長期を合計しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

### 負債

#### (4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (7) 長期借入金（一年内返済予定分を含む）及び(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。（上記負債(7)参照）

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	74

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

**(1 株当たり情報に関する注記)**

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 233円92銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 10円84銭  |

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	266百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	266百万円
普通株式の期中平均株式数	24,598千株

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

## 株主資本等変動計算書

(自 2020年11月1日  
至 2021年10月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
2020年11月1日残高	1,667	1,765	1,765	53	622	1,000	134	1,810
当事業年度中の変動額								
当期純利益	—	—	—	—	—	—	226	226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	226	226
2021年10月31日残高	1,667	1,765	1,765	53	622	1,000	360	2,036

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2020年11月1日残高	△7	5,236	168	168	5,405
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	226	—	—	226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	17	17	17
事業年度中の変動額合計	—	226	17	17	243
2021年10月31日残高	△7	5,462	185	185	5,648

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

#### 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象取引

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金の利息

##### ③ ヘッジ方針

当社所定の社内手続きを行った上で、金利変動リスクをヘッジしております。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。

#### (表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## (会計上の見積りに関する注記)

(連結子会社向け債権に係る回収可能性の見積り)

### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 1,060百万円

ただし、連結子会社向け債権に対する貸倒引当金は1,048百万円であります。

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は債務超過の連結子会社について、投資先の財政状態及び経営成績を考慮して純資産の回復可能性が合理的に見込めない場合には、当該連結子会社に対する債権について債務超過額を限度として貸倒引当金を計上しております。連結子会社の純資産の回復可能性の判断については、連結子会社の過年度における損益の状況、債務超過の程度、今後の収益及び資金繰りの見通しなどを考慮しております。連結子会社の業績が想定を超えて回復又は悪化した場合には、引当金の戻入、又は引当金の追加計上が発生する可能性があり、翌年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。

## (貸借対照表に関する注記)

### 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建	物	527百万円	(527百万円)
土	地	1,211百万円	(1,211百万円)
計		1,739百万円	(1,739百万円)

上記に対応する債務

長	期	借	入	金	500百万円	(500百万円)
計					500百万円	(500百万円)

上記のうち( )の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

建	物	2,410百万円			
構	築	物	158百万円		
車	両	運	搬	具	1百万円
工 具、 器 具 及 び 備 品					168百万円
計					2,739百万円



3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	206百万円
長期金銭債権	4,772百万円
短期金銭債務	8百万円
長期金銭債務	77百万円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

支払手形	18百万円
------	-------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	582百万円
その他の営業取引	0百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	52,690株
------	---------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金負債の発生主な原因は、土地圧縮積立金等であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

当社の子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社 ウイール・コーポレーション	石川県 白山市	50百万円	印刷業	(所有) 直接 100.0	経営指導、不動産の賃貸、機械設備の転貸リース、役員の兼任	経営指導、不動産の賃貸(注1)	573	長期未収入金	3,893
							—	—	流動資産のリース投資資産	172
							—	—	固定資産のリース投資資産	478
							貸倒引当金戻入益	162	貸倒引当金	828
子会社	鈴木出版株式会社	東京都千代田区	66百万円	出版業	(所有) 直接 100.0	経営指導、役員の兼任	資金の立替	108	長期未収入金	400
							貸倒引当金繰入額	20	貸倒引当金	219

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 役務の提供及び不動産の賃貸については、業務内容及び市場価額等を総合的に勘案し協議のうえ決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 229円63銭
2. 1株当たり当期純利益 9円19銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。